

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 加賀電子株式会社
 コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 外茂久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 下山 和一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 TEL 03-4455-3111
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期第2四半期	141,192		3,224		3,444		952		
20年3月期第2四半期	136,139	7.9	2,876	1.8	2,887	5.0	765	53.5	
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
21年3月期第2四半期			円 銭	円 銭					
20年3月期第2四半期			33.95	26.72					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	136,637		54,379		38.3		1,863.84	
20年3月期	130,423		52,192		40.0		1,858.26	
(参考)自己資本	21年3月期第2四半期	52,295百万円	20年3月期	52,140百万円				

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 52,295百万円 20年3月期 52,140百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		25.00		25.00	50.00
21年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	290,000	0.5	6,000	22.9	6,200	11.9	2,400	34.9	85.54	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 28,702,118株 20年3月期 28,702,118株

期末自己株式数 21年3月期第2四半期 644,322株 20年3月期 643,305株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 28,058,403株 20年3月期第2四半期 28,656,384株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、通期について修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定について、及び上記1に關わる業績予想の具体的修正内容は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油などの原材料価格の高騰並びに株安などにより、総じて景気は一段と不透明な状況から減速感が出てまいりました。また、高成長であった東アジア地域、特にインドや中国でもその経済成長に陰りが見えはじめてまいりました。

一方、わが国経済におきましても、同様な傾向が見られ、民間の設備投資の伸び悩みや、個人消費の鈍化が顕著となり景気の減速感が強まってまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、国内外のメーカーは、北京オリンピック需要を見込んだ新製品の投入と販売促進活動を積極的に展開してまいりましたが、期待した結果は得られず、閉幕後においては、デジタル家電をはじめ携帯電話などの製品全般にわたり、その販売は停滞気味であります。また、原材料の値上がりを製品価格に転嫁することが難しく、収益環境は厳しい状況にて推移いたしました。

かかる環境のなかで当社グループは、関係各社との連携を強化し、効率的な営業に努める一方新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は141,192百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3,224百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は3,444百万円（前年同期比19.3%増）、四半期純利益は952百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

わが国市場におきましては、金融市場不安の影響や、原材料高を背景とした物価高騰による個人消費の低下により、高機能デジタル家電製品などの出荷が低調に推移した結果、使用される半導体や電子部品の取扱高が減少いたしました。その一方、当社グループは、アミューズメント機器向けの電子部材やEMS事業（注）の受注が好調に推移したことや、当期から連結対象会社となった子会社の売上高が一部寄与し、売上高は121,537百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2,407百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

北米地域

米国市場におきましては、依然としてサブプライムローン問題などにより景気動向は、厳しい状況が続いており、個人消費も停滞しております。そのため、当社グループは、デジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は311百万円（前年同期比68.0%減）となり、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

欧州地域

欧州市場におきましては、米国経済と同様に引き続き個人消費は停滞しており、景気は厳しい状況が続いております。しかし当社グループにおいては、空調機器向けなどのEMS事業の受注が好調に推移いたしました結果、売上高は2,659百万円（前年同期比330.2%増）となり、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失160百万円）となりました。

東アジア地域

東アジア市場におきましては、インドや中国を中心に好調な企業業績を背景とした景気の拡大が続いていたものの、世界的な経済動向の影響を受けその成長に陰りが見られはじめました。当社グループにおいては、事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注が伸び悩み、その結果、売上高は30,767百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は818百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

当期の取扱商品別の売上状況

品名	前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報機器	28,301	20.8	31,323	22.2
EMS	42,431	31.2	44,029	31.1
半導体	29,843	21.9	30,009	21.3
一般電子部品	16,626	12.2	19,611	13.9
その他	18,936	13.9	16,218	11.5
計	136,139	100.0	141,192	100.0

【情報機器】

当社グループの既存顧客向けのパーソナルコンピュータ及びその周辺機器の拡販活動や、北京オリンピック特需によるテレビ放送局向けデジタル映像編集機器の拡販やセキュリティシステム用機材など新商材の拡販活動に努めてまいりました。その結果、売上高は31,323百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

【EMS】

海外におきましては、中国では日系事務機器向けEMS事業が取引先の生産調整などのため減少いたしました。しかし、国内におきましては、遊技機器向けEMS事業の受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は44,029百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

【半導体】

大口納入先であった海外携帯電話メーカー向け音源ICの取扱いは減少いたしましたが、海外半導体メーカー製品などの新規商材の獲得や取引先の拡大に努めた結果、デジタルテレビ向けや遊技機器向け受注が好調に推移し、売上高は30,009百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

【一般電子部品】

拡販活動を推進しておりますパーソナルコンピュータ向け電子部材の販売が順調に推移し、また、遊技機器向け電子部材の受注が増加いたしました。その結果、売上高は19,611百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

【その他】

銀鉛フィルムなどの写真関連商品などの取扱高が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は16,218百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

なお、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は136,637百万円（前連結会計年度比6,213百万円の増加）となりました。これは主に商品及び製品、建物及び構築物の増加などによるものであります。

なお、純資産は54,379百万円（前連結会計年度比2,187百万円の増加）となり、自己資本比率は38.3%（前連結会計年度比1.7%低下）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13,990百万円（前連結会計年度末比20百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,806百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,568百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,111百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（1）平成21年3月期通期の連結業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	295,000	6,750	7,100	4,100
今回発表予想（B）	290,000	6,000	6,200	2,400
増減額（B）-（A）	5,000	750	900	1,700
増減率（%）	1.7	11.1	12.7	41.5
（ご参考）前年実績 (平成20年3月期)	291,331	7,786	7,040	3,684

（2）修正の理由

今後のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界金融市場の混乱や原油などの原材料価格の高止まりに加えて円高・株安の影響から、景気の減速感が強まってくることが予想されます。

当社グループにおきましても、業容拡大のため様々な営業努力をしておりますが、昨今の為替相場における急激な円高の進行や取引先からのコストダウン要求・生産調整も予想されます。また、当期に新たにグループ会社となった7社とのシナジー効果がまだ業績に寄与せず、加えて映像機器の販売遅延などの影響などもあり、当初の予想を下回る見込みとなります。また当期純利益につきましては、当第2四半期連結累計期間に発生した投資有価証券評価損などの影響により、前回発表の予想を下回る見込みとなります。

このような環境下において、当社グループは関係各社間との連携によるシナジー効果の発揮に努め、新規商材や商権の獲得により取扱高の拡大を図ってまいります。また効率化経営を推進することにより、業績向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法および移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）および移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ68百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	14,000	14,021
受取手形及び売掛金	72,335	72,530
有価証券	67	84
商品及び製品	18,350	15,998
仕掛品	902	506
原材料及び貯蔵品	4,354	3,672
繰延税金資産	735	570
その他	8,182	5,924
貸倒引当金	184	161
流動資産合計	118,742	113,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,259	1,012
機械装置及び運搬具(純額)	1,809	1,919
工具、器具及び備品(純額)	653	552
土地	1,324	1,324
建設仮勘定	16	606
有形固定資産合計	6,064	5,415
無形固定資産		
のれん	992	745
ソフトウェア	875	593
その他	194	219
無形固定資産合計	2,062	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	5,902	6,596
繰延税金資産	201	213
その他	4,873	4,637
貸倒引当金	1,209	1,146
投資その他の資産合計	9,768	10,301
固定資産合計	17,894	17,276
資産合計	136,637	130,423

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,017	56,109
短期借入金	13,682	11,697
未払法人税等	1,617	2,238
役員賞与引当金	89	137
その他	4,772	4,278
流動負債合計	78,178	74,461
固定負債		
長期借入金	400	625
退職給付引当金	1,276	1,159
役員退職慰労引当金	1,075	1,004
その他	1,327	980
固定負債合計	4,079	3,769
負債合計	82,258	78,231
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,619	27,413
自己株式	844	843
株主資本合計	52,821	52,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	36
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	622	514
評価・換算差額等合計	525	475
少数株主持分	2,083	51
純資産合計	54,379	52,192
負債純資産合計	136,637	130,423

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	141,192
売上原価	124,297
売上総利益	16,895
販売費及び一般管理費	13,670
営業利益	3,224
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	58
為替差益	13
その他	250
営業外収益合計	404
営業外費用	
支払利息	68
その他	117
営業外費用合計	185
経常利益	3,444
特別利益	
債務免除益	34
子会社清算益	16
その他	15
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除却損	79
投資有価証券評価損	864
減損損失	37
その他	106
特別損失合計	1,087
税金等調整前四半期純利益	2,423
法人税、住民税及び事業税	1,680
法人税等調整額	191
法人税等合計	1,489
少数株主損失()	18
四半期純利益	952

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	76,752
売上原価	67,959
売上総利益	8,793
販売費及び一般管理費	6,936
営業利益	1,857
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	10
その他	141
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	31
為替差損	36
その他	29
営業外費用合計	96
経常利益	1,957
特別利益	
債務免除益	34
子会社清算益	16
その他	6
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	742
減損損失	37
その他	32
特別損失合計	823
税金等調整前四半期純利益	1,191
法人税、住民税及び事業税	966
法人税等調整額	268
法人税等合計	697
少数株主利益	16
四半期純利益	476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,423
減価償却費	745
のれん償却額	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	83
受取利息及び受取配当金	140
支払利息	68
投資有価証券評価損益(は益)	864
売上債権の増減額(は増加)	3,318
たな卸資産の増減額(は増加)	1,621
未収入金の増減額(は増加)	1,286
仕入債務の増減額(は減少)	533
その他	1,099
小計	6,216
前渡金の増減額(は増加)	178
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	61
法人税等の支払額	2,271
その他の支出	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,509
有形固定資産の売却による収入	127
無形固定資産の取得による支出	379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	441
短期貸付けによる支出	667
短期貸付金の回収による収入	358
その他	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	377
配当金の支払額	700
その他	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20
現金及び現金同等物の期首残高	14,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,990

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,322	77	1,175	13,177	76,752	-	76,752
(2)セグメント間の内部売上高	4,454	65	23	2,996	7,540	7,540	-
計	66,777	143	1,199	16,173	84,293	7,540	76,752
営業利益(又は営業損失)	1,429	23	5	479	1,880	22	1,857

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,585	179	2,608	24,819	141,192	-	141,192
(2)セグメント間の内部売上高	7,952	131	50	5,948	14,083	14,083	-
計	121,537	311	2,659	30,767	155,276	14,083	141,192
営業利益(又は営業損失)	2,407	52	20	818	3,194	30	3,224

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で68百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	609	1,383	20,058	22,051
連結売上高(百万円)	-	-	-	76,752
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.8	1.8	26.1	28.7

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	1,011	3,143	36,100	40,255
連結売上高(百万円)	-	-	-	141,192
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.7	2.2	25.6	28.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	136,139	100.0
売上原価	119,310	87.6
売上総利益	16,828	12.4
販売費及び一般管理費	13,951	10.3
営業利益	2,876	2.1
営業外収益		
1. 受取利息	136	
2. 受取手数料	63	
3. 受取配当金	67	
4. 受取保険料	55	
5. その他	159	
営業外費用	482	0.4
1. 支払利息	60	
2. 売上割引	2	
3. 為替差損	244	
4. 出資持分損益	36	
5. その他	128	
経常利益	471	0.4
特別利益	2,887	2.1
1. 固定資産売却益	13	
2. 投資有価証券売却益	13	
3. 役員退職慰労引当金戻入益	31	
4. その他	10	
特別損失	68	0.1
1. 固定資産除却損	147	
2. 投資有価証券評価損	20	
3. 貸倒引当金繰入額	334	
4. その他	155	
税金等調整前中間純利益	659	0.5
法人税、住民税及び事業税	2,297	1.7
法人税等調整額	1,459	
少数株主損失()	1,590	1.1
中間純利益	59	0.0
	765	0.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,297
減価償却費等	665
のれん償却額	115
退職給付引当金の増加額	44
役員退職慰労引当金の減少額	184
役員賞与引当金の増加額	83
貸倒引当金の増加額	328
受取利息及び受取配当金	205
支払利息	62
投資有価証券売却益	13
売上債権の減少額	2,449
棚卸資産の増加額	686
仕入債務の減少額	4,377
その他流動資産の減少額	1,242
その他流動負債の減少額	85
その他	551
小計	1,183
前渡金の増加額	43
利息及び配当金の受取額	212
利息の支払額	64
法人税等の支払額	2,125
その他	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	655

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分		金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	634	
有形固定資産の売却による収入	700	
無形固定資産の取得による支出	181	
投資有価証券の取得による支出	847	
投資有価証券の売却による収入	164	
関係会社株式取得による支出	150	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	
短期貸付金の増加額	38	
短期貸付金の減少額	104	
その他	65	
投資活動によるキャッシュ・フロー	818	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減 - 純額	3,085	
長期借入金の返済による支出	1,320	
自己株式取得による支出 - 純額	2	
親会社による配当金の支払額	704	
少数株主への配当金の支払額	7	
その他	15	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034	
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	
現金及び現金同等物の減少額	394	
現金及び現金同等物の期首残高	14,558	
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,164	

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間において当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主な事業としておりますので、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,149	660	560	27,769	136,139	-	136,139
(2) セグメント間の内部売上高	8,172	312	57	3,476	12,019	12,019	-
計	115,321	973	618	31,245	148,158	12,019	136,139
営業費用	113,570	1,044	778	29,894	145,287	12,025	133,262
営業利益又は営業損失()	1,751	71	160	1,351	2,870	6	2,876

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高	1,072	1,349	33,810	36,232
連結売上高	-	-	-	136,139
海外売上高の連結売上高に占める割合	0.79%	0.99%	24.83%	26.61%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。